

平成25年度

地域で決める学校予算事業第1回評価会議 会議録

平成25年9月17日 会議

地域教育課

平成25年度 地域で決める学校予算事業第1回評価会議 会議録

開催日時	平成25年9月17日(火) 10時～11時40分
開催場所	奈良市役所 北棟5階 第21会議室
内 容	<p>○ 開 会</p> <p>1 評価委員の委嘱</p> <p>2 教育長挨拶</p> <p>3 評価委員自己紹介 及び 事務局紹介</p> <p>4 委員長・副委員長の選出</p> <p>5 平成24年度の事業について</p> <p>6 平成25年度の事業について</p> <p>7 文部科学省大臣表彰の推薦について</p> <p>8 その他</p> <p>○ 閉会</p>
出席者(委員)	石川 陽委員 瀬渡章子委員 岡田龍樹委員 加藤久雄委員 中川直子委員
(事務局)	中室教育長 北 学校教育部長 梅田学校教育課長 松田地域教育課長(庶務) 上羅地域教育課長補佐 地域教育課員7名
開催形態	公 開 傍聴人 2名
担 当 課	地域教育課

議 事 お よ び 協 議 内 容

○ 開会

- 1 評価委員の委嘱（机上にて確認）
- 2 教育長挨拶

地域で決める学校予算事業は、今年度で4年目、地域教育協議会を中心に、中学校区を単位に特色ある取組が実施され、学校・家庭・地域のつながりときずなが深まり、地域住民の支援の下、図書読み聞かせ、ゲストティーチャーとしての授業、放課後学習や部活動支援、環境整備支援など、各学校園において様々な取組を行っている。中でも、交流の集い、フェスティバル、講演会など中学校区を単位とする取組が年々増えてきていることは、地域連携が進んできている表れではないか。また、事業の運営に大きな役割を担うコーディネーターも、昨年度の298名から337名となり、年々登録数が増え続けている。評価委員の皆様には、今後とも本市の事業の推進にご協力をお願いしたい。

- 3 委員自己紹介 及び 事務局紹介

各委員自己紹介

- 4 委員長・副委員長の選出

※ 委員長には加藤委員が選出され、委員長の指名で、副委員長には石川委員が選出される。

（※ 会議録の署名委員は、岡田委員と石川委員）

傍聴者 2名 10時18分入室

◎議事

- 5 平成24年度の事業について
- 6 平成25年度の事業について

・事務局説明（資料①②）

加藤委員長： 平成24年度、25年度（資料①～⑪）における取組について、ご意見ご質問をいただきたい。

私から言うと、資料⑪公開できる取組は、どこかWeb（ウェブ）などに見に行けるのか。地域の方は知っているのか。

上羅補佐： ホームページでは公開はしていない。学校園の方にこの資料はお伝えをして、学校から各協議会の方に伝えられる。

岡田委員： 資料⑨は、我々評価するときにはいただいて、これを見ながらプレゼンを評価したが、多少修正してこれが出来上がっているとの話だった。例えばどういう事情で評価の対象になっている資料から決定版にいくときに資料が修正されていくのか教えてほしい。

事務局： 試算試算の比較をしていただけたらいいのかと思っている。事業計画の中の予算書の書き方で、どの事業計画で使われているのか明確でない予算の組み方があったのでそこを再度修正し、事業に基づく予算はいくらですか、というところの修正をした。ただ、国の予算額が決まっているので、それに合わせて配当額を見直した。

加藤委員長： では改めて、アンケート調査を丁寧にしていただいている。資料の①からいかが

ですか。

岡田委員：

地域教育を考える委員会でも議論にあったが、相変わらず「事業費が弾力的に運用できない」が多い。公費を使っていることから簡単に使えないことだからそこはご理解いただかないといけないと委員会でも話された。特にコーディネーターや協議会会長、使う側の地域の人から理解していかなければならないとの話がでていた。

また、事業項目ごとに予算がどれだけあるかという書き方にすべきと訂正されたのはそのとおりだが、決算報告をするときは、消耗品なのか旅費なのか分けていくと、この事業の総体いくらでなく、決算報告のときはそれぞれ種目で整理されるのですか。この事業にいくらなのか、公費の使い方は消耗品や旅費などに最終的に分けなければならない。その整理の仕方が現場では難しいとの感想が生まれる一つの要因なのかと思うが、いかがですか。

事務局：

どうしても国の予算を受けているので、国の予算の科目は分けて執行していかなければならない。消耗品や報償費であっても、どの消耗品であるのか、例えば報告書を作りたいがために印刷代なり、紙を買っていますと言うようなこの事業としての報告書をあげていただいている形で購入をしていただいている。作る方にするととても大変かもしれないが、そこは何でもかんでもとはしていきたくない思いがある。一定の基準に応じてしていただいている。

石川副委員長：

岡田委員のご意見に続いてですが、そもそも事業を実施する上でも課題の中に何もかも入れすぎていると思う。会計にまつわる課題と日ごろの支援の中身の課題とはそもそも性質が違う。日ごろの支援というのはボランティアを含めかなりコーディネーターの善意に基づいて学校との相談において実施されることだが、事業費の運営というのは国が定めた会計基準にのっとってやることだから、並べて聞いて弾力性がないと答えるのは、これはむしろ誘導してしまっている結果とも言えると思う。事業費のことは課題の中でも別建てにして、あえて事業費について意見を聞きたいのであれば別建てでアンケートを取るべきだと思う。今の質問であったように費目の意味がわからないということなのか、あるいはそれ以外に例えば役割分担しにくいとか、お金を扱う以上責任がすごく特定の人にかかっていると感じているとか、あるいは予算を執行した上でそういう使い方はダメだと教育委員会から指導を受けたのかとか、そういうことをいろいろ考えた上でなければ、弾力的に運用できないというのが多い一方で、費用が少ないという回答は少ないわけです。だからお金はある程度納得して使わせてもらっている気持ちがあるのであれば、ここだけを一言で突出して聞くというのはいかがなものか。もし、この70%近い回答を、仮に不満ととらえるとしたら、どう対応していくのかを決めるためにも事業費については別途調査をするか、アンケートをするときに事業費について問いますということで、どのように使いにくいと思っているのか、分けて聞いた方がいいと思う。

後、全体を見て学校によってコーディネーターがやっていないものも含めて聞いてしまっている。例えば成果のところ部活のポイントが少ないのは、そもそも部活の支援をやっているコーディネーターがいる学校が14%程度だからだ。こういう条件を前提で確認しておかなければ、やった人が少ないところは当然満足した人

も少ないわけだから、それを全部並べてしてしまうと地域の支援は部活に向いていないと見えかねない。実施率の多い中で達成感があるものないもの、あるいは実施率は低い達成感が高いものというふうに分けて考えた方がいいだろうと思う。奈良は単純集計だけを並べて見せる段階ではない。議論もしてきましたし、コーディネーターの数も多いし、会計の点に関していうと研修の中に会計について学ぶ研修をわざわざ入れていく、こういう市町村はほかにはないわけだから、むしろ積極的に取り組んでいるところにあると思う。実態に合わせた調査とその分析が要る段階にきていると思う。

加籐委員長： P.4でいうと23項目があるわけだが、①②が学校の問題、③からボランティアの問題、それからコーディネーターに入って⑩から予算の問題になっている。カテゴリー的な並べ方とか、必要性の際の分析に踏み込むところまで奈良は進んでいる。今のデータでも整理できるだろう。

「弾力的に運用できない」という質問の仕方は微妙だ。

石川副委員長： 弾力的に運用してもらっては困る。

加籐委員長： 弾力的に運用できる範囲と言われても、事務処理の問題もある。

岡田委員： 地域教育を考える委員会でも話は出ているが、過去のアンケート結果との比較という点で、文部科学省などのアンケートに沿った形でこれまで組んできたが、今年度は地域教育を考える委員会でもアンケートを組み直す話も出ているので、今日いただいた意見を参考に次年度は違うアンケートを取りたいと思っている。ありがとうございます。

加籐委員長： 過去とのデータを比較しようと思うと難しい、変えると比較できなくなる。微妙なところだ。

資料の① アンケートの仕方、分析だが、アンケートが示しているデータ的な数値とか、納得できる部分も多い。

瀬戸委員： 関連して、P.10 事業実施しての効果について、年ごとの評価と総合的な評価と分けて示しているが、項目がA～Lまでこれは事業をやる方がぜひこれは達成したいと思っている項目なのかどうか、疑問に思った点がある。それは例えば部活の充実は、幼稚園は活動がないが、小学校中学校においても低い、「ある程度の効果は得られた」とあるのでそれも含めて結果を見ていかないといけないと思う。ほかに低い項目として 「教員の指導力の向上」、「生活習慣の改善」とある。「生活習慣の改善」については、幼稚園では割と高い。それぞれの項目が目標、上げようとしている成果であるなら、評価が低いのはなぜかと考えていかないといけないものなのか。いや、眺めておけばいいものなのか。その辺りはどう理解したらいいのかと思う。

加籐委員長： A～Lの項目において、この事業として目標そのものに関わる。これは受け止め、対策を考えないといけない項目もある。この辺り事務局はこの事業そのものでA～Lがべたで並んでいるわけではないということか。

事務局： これにつきましても3年間、岡田委員からもお話いただいたが、国と県の項目を比較したいところから新たにそういう形でさせていただいたA～Lになっている。ただ、奈良市独自でCの「コミュニケーション」は、新たに追加した。取組の目的

に応じた評価がこのアンケートから見えてくるのかを踏まえて、もう一度ご意見いただきながら検討を次年度に向けてしていきたいと思います。

石川副委員長： 学校園ごとの結果は学校園長ごとにフィードバックはされたのか。

事務局： アンケート報告書をすべて各協議会、学校園の方に戻している。資料として渡している。

石川副委員長： これをどう読み解くか、あるいはどうしていくかという踏み込んだ話をする場や、文章などは出てないのか。

事務局： そこまではない。

石川副委員長： P. 10、P. 11 選択肢中の「教員の指導力の向上」、質問紙 P. 43 を見ると「地域住民が学校を支援することにより教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた」とあって、指導力の向上と意図は違う質問ではあるが、全体に 19% 「そうだと思う」というのはすごいことだと思う。グラフに並べ見ると少ないように見えるかもしれないが約 20% の人々が、支援本部が入ることで学校の先生の指導にメリットがあったと答えることは全国基準で考えるとすごいと思う。ただ幼稚園小学校がこれを引き上げているという点を見れば、何が展開されているのか目に浮かぶようだ。むしろこれを望んでいるのは多分中学校だろうというところを考えると、今言ったような一言について校園長に届かなければいけないだろうと思う。取ったデータをどういう目的で使っていくかをセットしないと単純集計の報告以上のものにはならないだろうし、受け止める側は読みたい所から見ていく。幼稚園のものまで含んで全体を出してしまっても「部活動の充実」などは、当然こういう結果になるわけだから、ここは全体を出す意味がない。これをどう読み解いて、どう使うかという意図のほうが大事であって、データは使い方次第だろう。仮に設問が県や国に合わせたものであったとしてもそこから奈良市としてどう使っていくか、今年度も既にあった方がいいだろう。これから予算作りに力が入っていくわけだから、校園長及びコーディネーターの方々に対してこれについての説明、解説をする場があった方がいい。

加藤委員長： そういった意見を何かに唯一的に絞るのでなく、読み解けるようなコメントはいろいろと書ける。

P. 43 の I の項目をみて「地域住民が学校を支援することにより教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた」これを一言に「教員の指導力の向上」とまとめると誤解される。これが少ないと指導力がないように読めてしまう感じもする。そうではなく地域住民と学校教員が協働できたというところだから、まとめの言葉を短くするのは難しいが考えてください。

岡田委員： フィードバックかと今思っ、例えば、奈良市全体としてはこういう数字だけど、あなたの学校、協議会からでてきた数字はこうですよ、で言うのを出すかと考えてみると、では、誰が答えたのか、これは、という話になってくるのではないかなかなか難しい。学校も担当の先生が割と主観で丸をするし、協議会の会長、総合コーディネーターもその方個人の主観で答えてくださるので、それを学校にフィードバックして、これがあなたたちのです。という、これが一もんちゃくになりそう。

石川副委員長： 学校に対して各学校園直接ではなくて、この全体のデータそのものだけでいい。皆さん書いた当人ですから自分が丸をした、しなかったものがあるかと思うが、だけどこれをそのまま渡すぐらいであれば、やはり今の一言があった方がいい。

加藤委員長： 他の資料にいく。資料の②はコーディネーターの数が増えた話。特にPTAのOBが多く、持続的なサポートからつながってきている。裾野が広がったということだろう。資料③はイベント一覧 資料④は、Aが増えてきたということだが、24年度はAが数でいうと少ないが、平均点は上がってきている。資料の⑤は、23年度からは国の予算も加わって額が増えて、執行率95%で粛々とやってもらっている。実際にこれだけのお金が動く事業ですから、担当される学校の方々もまたなかなかだと思う。資料⑥は、129事業あるようだ。資料⑦からが今年度である。資料⑧提言は意見、質問のあるところではありませんか。

岡田委員： 地域教育考える委員会の方で提言を出しましょうの話から、小委員会を作って策定をした。課題を整理し、地域の方々、学校園に協力をいただきながら地域教育を進めていく活動は定着してきたし、成果も上げてきて、この先どこに課題があって重点的に進めていけばいいのか、もう一ネジ巻くために具体的に項目別に出したのがこの5つだ。提言1と2は学校に対してお願いしており、委員会から提言すると学校だから提言に答えてくださる所がきっと出てくださるだろうから、提言は効果があるかと思う。また、提言3に、PTAがもっと頑張りなさいという話ではなくて、PTAを支援しながらPTAの力をお借りしたいというところで加えている。提言4、公民館もだんだんと関わってくれるようになって、交流の集いの後、使用したポスターセッションのポスターを公民館で掲示していただき、公民館を通じた地域へのこの事業の取組の広報を公民館ですていただけるようになってきている。事業についてのノウハウも公民館は持っているので、積極的に協議会が連携していただければいいと思う。提言5はそれぞれの地域が特色を出して活動していただきたい、そういった活動ができてきている所もある。これだけが課題ではないが、とりあえず今年はこれらを重点において進めませんかとの提言だ。

加藤委員長： この委員会はこの事業の評価会議ですので、こういった提言が地域教育を考える委員会の方から学校、地域に伝わっているということを我々も重々理解しながら、それぞれの事業を評価していく材料と思う。

資料⑨が着々とやっている各地のもの。資料⑩は今年度この予定、日時、場所でこのような研修が行われております。資料⑪までが取組一覧。以上がこれまでの取組と今年度の取組だ。

次に次年度について進めていく。資料⑫の計画書のフォーマットの変更についていかがか。評価基準・プレゼンテーションの問題になるかと思う。

石川委員： プレゼンテーションは、3回やってきてその内容は飛躍的に向上し、それで3年目、A評価が増加した結果になっている。プレゼンテーションの内容と事業計画書を比較すると、考えているし、やっているのに、事業計画はカットアンドペーストで取りあえず出してくる感じになっている。フォーマットを変えるのであれば、改めて「昨年度の課題」の所に何を書くのか。「地域の現状」には何を書くのか。一応

皆さんご承知かと思いますが、ということでもう一度提示をしていただきたいと思います。むしろ委員はここを見ている。予算を何に使うかは地域と学校が相談の上決めることなので我々はその内容について意見することはない。学校と地域と一緒に話し合っって計画書を立ててきたかどうかをみて、仲良く話し合われてきた様子がプレゼンテーションでよく分かる。それでプレゼンテーションを見ている経緯がある。だから変な話ですが、計画書の書き方が多少悪くてもプレゼンテーションでそう書きたかったのかと我々は見て採点している。地域と学校は作成にかなり苦労もされていると思うので、どれだけ話し合っって作成してきたかが分かるように、新しい計画書作成・記入におけるガイドラインの周知徹底が必要だ。われわれも評価すべき内容を少しずつ変えていく必要があるという気持ちがある。私からすると資料⑩研修一覧から、「先生と話そう」「会計について」「特別支援を必要とする子どもへの対応」等に目を向けているのは全国的でも奈良市だけだ。どの学校支援本部でも研修をしても一般的な子どもの話しかしない。このような視点での踏み込んだ取組は奈良が何度もいろんな研修をしてきており、それを学校側が理解した上で、学校の中にもっと入ってもらおうと思っているのかどうか。学校側の理解度や先生方の参加が課題であるならば、画一的なものではなく、学校の事業計画で分かるような工夫があるのではないかと思う。

加藤委員長： 実施している研修を含め、その成果が生かされるような予算計画が必要である。今回、重点的な取組の欄が作られたことについてはいかがか。

石川委員： 地域教育協議会やコーディネーター、学校として同じ取組においてそれぞれの立場で何を意識して取り組んでいるのかが読み取れるようなものであって欲しい。こちらも評価しやすい。

加藤委員長： 今回資料として案が出されているが、この案を認めていただいていた方がいいかどうか。今までの意見を参考に、取り入れてもらえるものと思う。

7 文部科学省大臣表彰の推薦について

事務局説明 選定基準7項目についての説明。選定基準にのっとり、4校区（二名・平城西・都跡、京西中学校区）を推挙。

石川委員： 選定7項目を基準としながら、2校区に担当教員がないのはなぜか。

事務局： 総合評価が優先基準なので、担当教員の有無は下位基準に当たり影響はない。

石川委員： 平城西の特徴的な点は何ですか？

事務局： 地域防災などに積極的に活動している。

加藤委員長： 4校から選定すると、二名中校区でいかがでしょうか。

委員会としては、二名中校区に決まりました。そのほかはありませんか。

石川委員： 中学校に地域連携担当教員のいる学校は何校、あるいは何割ですか。

事務局： 資料9から説明

石川委員： 教務主任が兼任している理由はなにか。

事務局： 10月からの執行状況調査の中で、各校その理由も聞き、整理し、また報告をさせていただきます。

岡田委員： 今回中川委員が初めてだが、評価方法がどのように変わるのか。

事務局： 今年度は事務局であらかじめ精査し、まとめたものを評価していただこうと考えている。プレゼンについても、聞き取りという方法なども含め次回提案したい。

岡田委員： (中川委員にこれまでの評価方法について説明される。)

加藤委員長： では、本日の議事はこれで終わります。(11時40分議事終了)

諸連絡

事務局： 次回の日程調整について。12月5日午前中に決定。

閉会

平成 年 月 日

署名委員

署名委員
